

平成25年 2 月定例府議会一般質問（概要）

平成25年 3 月 5 日
青野 剛暁 議員



1 府市再編後の特別区の姿、府市再編と道州制の関係について

（1）府市再編後の特別区の姿について

〈青野議員〉

大阪府と大阪市の再編について、現在、「大阪府・大阪市特別区設置協議会」において議論されていますが、それ以外の場でも「大阪都構想」について議論をより深めていくことが必要です。地方分権で最も大事なものは、住民自身が身近な地域のことを決めていくことです。

大阪市では、住民自治機能が十分に発揮されていないことが多くの識者からも指摘されており、大阪市から区役所を住民に身近な存在となるよう大胆に分権していくことにしっかりと目を向けるべきです。広域と基礎の役割分担を見直し、広域機能を一元化するとともに、住民の参政・参画により住民自身が地域のことを決定できる特別区を創るのを実現する手法が大阪都であり、この本質を見ず「府県集権」といったスローガンで片付けるべきものではありません。

そこで、大阪市の再編によってできる特別区は、どのような基礎自治体になると考えているのか知事に伺います。

〈松井知事〉

地方分権で一番大事なものは、住民自身が身近な地域のことを決定できる仕組みを創ること

です。大阪市のような大規模な自治体では、住民自治が十分働かないという大きな課題があり、市役所の出先機関である区役所をいかに強化し、自立させていくのかが問われています。

大阪都構想を実現することで住民から遠い市役所から権限、財源、職員を移し、公選の区長と区議会を置いて、基礎自治体として特別区を設置することが、住民が参政、参画の下、地域のことは地域で決めていく形になると考えています。

住民自治を強化していくことが非常に重要なポイントであり、大阪市から身近な特別区に大胆に分権を進めて住民自治を強化するのが大阪都構想です。

(2)「大阪都構想」の実現と道州制とのつながりについて

〈青野議員〉

道州制について議論すべき重要なポイントとして、次の3点があります。一つ目が「道州制は、誰が形を作り、実現していくのか」です。これまで国で道州制の議論が行われてきましたが、実現できていません。大阪都実現を通じ、大都市における広域自治体と基礎自治体のあるべき姿を創り上げ、国に見せていくべきです。二つ目が「道州は、どんな広域自治体になるのか」です。道州は、府県が一体化した広域自治体であり、府県、政令市に分かれている広域機能の一元化なくして道州は実現できません。三つ目が「道州制における基礎自治体はどうあるべきか」です。

これら3つのポイントをまず足元で実践していく場が府市再編による大阪都の実現です。

広域機能を一元化した大阪都と、住民自らがまちの自治の形を決める特別区を創る、これが次の国と地方との役割分担につながっていきます。これこそ道州制への近道です。

そこで、知事は、「大阪都構想」の実現が道州制にどのようにつながるとお考えなのかを伺います。

〈松井知事〉

道州制は、現在の国の形、広域自治体、基礎自治体の役割分担を大胆に見直して地方分権を進め、現状を抜本的に変えるものです。国において、これまでも議論がなされてきましたが、国の出先機関の広域連合への移管さえ、できていないのが現実です。地方自らが実践を積み重ね、国を動かしていくしかないと考えています。

府市の連携協調で十分できるとの論もありますが、これまでの歴史を見ても決定できないのが現実です。府市再編もできずして関西の各府県、政令市に及ぶ道州制を実現することは不可能であると思っています。

まず、大阪都構想を実現することで大阪から大都市における広域自治体と基礎自治体の道州制に先駆けて府市で分かれている広域機能を一元化し、将来の道州への広域機能の一元化にもつなげていき、併せて住民に身近な中核市程度の基礎自治体を創っていくことで道州の、広域自治体の中での基礎自治体のあるべき姿を示していく、これしか道州制を実現する道はないと思っています。

2 新港務局のトップについて

〈青野議員〉

先般、ONE湾PT（港湾改革プロジェクトチーム）の一員として韓国・釜山港を視察し

て釜山港湾公社副社長と会談した際に感じたのは、経営感覚に長けたトップの重要性です。港湾経営における経営トップの判断は、極めて大切です。

現在、府市統合本部で新港務局設立に向かっていきます。新港務局トップを人選する際、グローバルな観点から経営戦略を構築することができ、しっかりとした識見・力量を持つ人を据えないと港湾の発展のためになりません。

組織トップには、顧客サービスを第一に考え、グローバルな視野を持って世界の技術革新にも通じて港湾経営ができ、アジアの国々とも折衝のできる能力を持った、強烈なリーダーシップのとれる人材を置くことが重要です。

新港務局設立に向け、そのような目線から港を見つめ直していくことが阪神港の未来を決めることとなります。

そこで、知事は、新港務局の組織のトップにどのような人材がふさわしいとお考えなのかお聞かせください。

〈松井知事〉

新港務局のリーダーには、経営感覚と理念、手腕等が不可欠で、組織を動かすリーダーシップのある人が重要だと思います。港湾に関する幅広い知見はもとより、組織を動かすリーダーシップを持ち合わせた方がトップになるべきだと考えています。



3 府営東大阪春宮住宅北側の空地活用について

〈青野議員〉

荒本・長田地域は、鉄道駅から近く、トラックターミナルや東大阪ジャンクションもある交通の要衝であり東部大阪の核となる地域です。本地域では、府の「東大阪新都心整備基本構想」、東大阪市の「東大阪新都心整備計画」に基づいた整備が行われ、行政、文化、商業、業務など様々な施設が立地し、活力あるまちづくりが進められてきました。

これまでの取組みによって本地域に都市機能が集積されてきましたが、来年度より大阪モノレールの南伸についての検討が始まる等、さらなる発展が期待されます。

その中で荒本地区にある府営春宮住宅跡地においては、建設事業の建替により創出された用地を活用し、東大阪市総合庁舎、府立中央図書館、クリエイション・コア東大阪、複合商業施設等の施設が次々に完成し、府営春宮住宅跡地全体約18ヘクタールのうち約16ヘクタールが整備されています。このうち府営春宮住宅北側に位置する文化スポーツ施設約2ヘクタールの用地は、平成17年11月に大阪府と東大阪市が5年間の暫定利用を定めた協定を締結し、平成21年4月以降、1年ごとに更新され、東大阪市が地域に暫定的なスポーツ施設用地として貸していますが、本格的な活用整備はされていません。平成21年以降、この土地活用について、東大阪市に対して積極的に働きかけることもなく協定書を更新しています。

府として、この土地活用をどのように進めるのかお聞きします。

〈住宅まちづくり部長〉

府営春宮住宅については、建替事業が平成11年3月に完了し、建替事業により生み出した用地を活用し、行政施設や商業施設等が立地して賑わいと活力のあるまちづくりが着実に進んできたところです。

府営春宮住宅北側に位置する用地については、これまで民間事業者数社から土地活用の申入れがありましたが、文化スポーツ施設用地は用途の条件が厳しく、長期に渡り施設立地が実現していません。しかし、府の厳しい財政状況もあり、この用地についても速やかに活用していく必要があると認識しており、民間事業者のニーズも踏まえ、立地施設の用途に関わる条件等について東大阪市等と協議調整を行い、地域がさらに活性化するように活用していきます。

4 府立中河内救命救急センターの移管について

(1) 東大阪市との協議状況と今後の方向性について

〈青野議員〉

府立中河内救命救急センターの「運営形態の見直し」について、平成21年秋から知事からの指示を受け、東大阪市との協議状況と今後の方向性について伺います。

〈健康医療部長〉

府立中河内救命救急センターの運営形態見直しについて、東大阪市に対し、平成21年度から働きかけを行ってきましたが、東大阪市では平成24年8月、市長了解の下、「中河内救命救急センターと市立総合病院の連携強化にかかる課題等検討会議」が設置されました。府は、オブザーバーとして出席し、その後、9月と2月の検討会議において、移管に向けた課題や運営一体化の効果等について検討を行う等、協議を深めてきました。

今後の方向性については、将来的な移管を見据えつつ、平成26年度から東大阪市に中河内救命救急センターの運営の指定管理委託を受けて戴けるよう、府として努力していきたいと考えています。

(2) 運営一体化の意義と府の財政措置について

〈青野議員〉

中河内救命救急センターと東大阪市立総合病院の運営一体化の意義について、どのように考えているのか改めてお聞きします。また、運営一体化をした際、府の財政措置については、本会議に提出されている泉州救命救急センターと同様に考えているのかを健康医療部長に伺います。

〈健康医療部長〉

運営一体化の意義について、一点目として、双方の医療機能を活かした診療機能の一層の充実に加え、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を確保することで住民の安心につながる、より質の高い医療の提供を図れることです。

二点目として、病院に併設しない独立型救命救急センターでは経営改善に限界があるため、併設型への移行により、スケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで病院運営及び経営面の改善・改革を推進できることと考えています。

また、府の財政措置については、本議会に上程している泉州救命救急センターの移管のスキームを基本として東大阪市や関係機関と十分な意思疎通を図りつつ、協議・調整を進めていきたいと考えています。

(3) 運営一体化に向けた今後の方向性について

〈青野議員〉

次年度中に松井知事と東大阪市長とが具体的な方向性を見出すようなテーブルにつく場面が来ると思っています。知事の考え方をお聞かせください。

〈松井知事〉

中河内救命救急センターと東大阪市立総合病院の一体運営については、東大阪市長と方向性は一致しているという認識に立っています。あとは細かい部分の詰めであり、トップの判断でなければ解決しないところが出てくれば、市長とテーブルの上に乗せて決定する形を取らせて戴き、早急に課題を詰めてテーブルに乗せて決定したいと思っています。

5 医療機器開発等促進に向けた取組み、医療戦略会議について

(1) ものづくり企業参入促進のための府のこれまでの取組みについて

〈青野議員〉

医療・健康産業の振興は、大阪の活性化には不可欠です。これは、技術力のあるものづくり企業がチャレンジできる可能性を秘めた分野です。しかし、医療分野への参入については、中小企業の経営者から、手続きが専門的であるとか認可の審査に多くの時間とコストが要し、非常に難しいという声を聴くことがあります。

医療現場で使われる医療機器の多くは、欧米製品の輸入に頼っており、20年以上も輸入超過の状態が続いています。治療に用いられる医療機器の半分以上が輸入品であり、中でも人

工心臓関係の医療機器や人工関節等については、ほとんどを輸入に依存しています。

大阪のものづくり企業の技術力の高さは、大阪の経済を支えるベースになっています。医療機器分野について、ものづくり企業の参入を促進するため、府は、どのような施策を展開してきたのか商工労働部長の所見を伺います。

〈商工労働部長〉

大阪府では、ものづくり中小企業などを対象に、平成21年度より「医療機器相談窓口」を開設して薬事に関する相談を中心に800件を超える相談に対応してきました。加えて豊中や八尾等の府内商工会議所等と連携して医療機器分野への参入促進セミナーで参入時のポイントや薬事法についての講演を行う等、ものづくり中小企業に対して医療機器分野への新規参入を促す取組みを進めています。

また、大学・研究機関の研究者のニーズを中心に企業とのマッチングを進める大阪商工会議所の「次世代医療システム産業化フォーラム」とも連携して医療機器開発の推進、ものづくり企業の医療機器分野への参入促進を図っています。

医療機器分野は、国際戦略総合特区における柱の一つになっているように、今後の成長産業分野として大いに期待されており、他府県の企業からも高い関心を集めています。

このため、25年度からは、関西広域連合事業と位置付けて、連合域内の企業からの相談にも対応する予定です。今後も関係各機関とも連携して、ものづくり中小企業の医療機器分野への参入を促進するための取組みを行っていきます。

（2）「大阪医工プロジェクト」の目的・内容について

〈青野議員〉

医療機器への参入を希望する企業はもとより、医療用機器や医療現場への導入をターゲットとした製品づくりにチャレンジしようとするものづくり中小企業にとって、医療現場は、非常に専門的でとても敷居が高いものと思われています。

そこで、平成25年度の新規事業「大阪医工プロジェクト」の目的・内容について商工労働部長に伺います。

〈商工労働部長〉

中小企業の医療用機器分野への参入促進を図るとともに、医療現場等における安全性、作業効率の向上を図るため、来年度より「大阪医工プロジェクト」を実施します。このプロジェクトでは、看護師、放射線技師等を中心に、薬事法の対象にならない医療現場のニーズを中心として、ものづくり中小企業とのマッチングを図るものです。

これを契機に本格的な医療機器分野への参入につなげてまいりたいと考えています。医療機器相談事業などの施策を通じ、医療現場や各機関の協力を得ながら、中小企業の技術が医療用機器分野へ活用できる仕組みを構築していきます。

（3）医療戦略会議について

〈青野議員〉

大阪府内には、国内市場でトップシェアを獲得して日本を代表する技術を持つ企業や、この企業でしか造れないというモノを造り出している中小企業が府内には多くあります。

そこで、改めて医療戦略会議では、どのような議論を進めようとしているのか、会議のめざす方向性について、知事にお聞きします。

〈松井知事〉

医療戦略会議は、医療・健康づくりに関する施策の点検、関連分野におけるニーズ分析、市場動向等について検討を進め、規制緩和や民間の参入促進等、関連産業の振興につながる戦略を提案して戴くことが狙いです。

今後の高齢化を見据えると、健康を保持し病気を予防することで、できる限り医療や介護の世話にならず健康で長生きしたいというニーズは、一層高まっていくと感じています。

そのため、医療関連産業の分野における新たなニーズや関連市場の裾野の広がりにあわせ、健康づくりの分野においては、ICTの導入やものづくり技術とのマッチングなどにより、アイデア次第で民間企業が広く活躍できることが期待できます。

医療戦略会議では、こうしたニーズや動向を分析し、具体的提案を戴くことのできる会議にしたいと思っています。

(4) 今後の取組姿勢について

〈青野議員〉

大阪に対し、企業の目は確実に向いてきていると思います。様々なところに大阪に期待する情報が溢れています。それを意識しながら、汲み取っていくことで小さなビジネスが大きく広がっていきます。それを活かしていくことに大いに取り組んで戴きたいと思っています。

〈松井知事〉

これからも大阪府が一丸となって、ニーズを吸い上げて情報を発信していきたいと思っています。

